

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,750,985	3,842,635	15,197,261
経常利益(千円)	123,528	288,315	1,101,650
四半期(当期)純利益(千円)	111,973	318,080	714,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	427,937	664,110	1,084,747
純資産額(千円)	17,869,346	18,974,767	18,421,861
総資産額(千円)	21,608,096	22,986,095	22,359,691
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.05	22.88	51.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.7	82.5	82.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や住宅市場を中心に緩やかな景気回復傾向を維持したものの、欧州では金融財政問題が依然解決にはほど遠く停滞感が続きました。中国、インド、ブラジルなど新興国においても輸出減や設備投資の伸び悩みなどから成長が鈍化しました。一方、わが国経済は、質量ともにこれまでとは異次元とされる金融緩和等により過度な円高が是正され、株価も上昇し、景気回復への期待感が高まりましたが、実体経済においては、機械受注など設備投資回復への動きにはいまだ繋がらず、企業を取り巻く経営環境は先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、住宅ローン金利の上昇反転懸念や来年4月の消費増税を控えた駆け込み需要、また復興需要などを背景に新設住宅着工戸数は増加し、住宅関連刃物が堅調に推移したものの、自動車関連刃物などの減少を補うに至らず前年同期を下回る結果となりました。一方、海外での売上は、米国市場では自動車販売の好調を受け、自動車関連刃物が堅調に推移し、東南アジア市場では木工関連刃物が比較的好調であったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億4千2百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

利益面につきましては、海外生産子会社での設備増強にともなうコストアップ要因などにより、営業利益は1億7千1百万円（前年同期比25.8%減）となりました。しかしながら、当第1四半期末にかけて円安が進行したことにより、営業外収益で為替差益1億2千3百万円を計上し、経常利益は2億8千8百万円（前年同期比133.4%増）となりました。四半期純利益は、特別利益で投資有価証券売却益2億1千8百万円を計上したことにより、3億1千8百万円（前年同期比184.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では自動車関連刃物などが減少したものの、海外では木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加したことなどにより、売上高は32億9千8百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1億2千4百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

インドネシア

木工関連刃物などが増加し、売上高は4億4千1百万円（前年同期比12.4%増）となりました。利益面では生産設備増強などにより売上原価が増加し、営業損失は3千4百万円（前年同期は1千1百万円の営業利益）となりました。

米国

自動車関連刃物などが増加し、売上高は2億4千1百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は4千1百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

欧州

製本紙工関連刃物が増加し、売上高は3億3千8百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は4千3百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

中国

自動車関連刃物などが増加し、売上高は3億6千7百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は1千2百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6千6百万円でありました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,200	138,922	同上
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,922	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,400	-	409,400	2.86
計	-	409,400	-	409,400	2.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,488,026	3,719,696
受取手形及び売掛金	² 4,139,944	² 4,244,897
商品及び製品	1,469,379	1,496,886
仕掛品	746,993	755,133
原材料及び貯蔵品	1,601,686	1,662,423
その他	528,390	575,905
貸倒引当金	37,253	39,406
流動資産合計	11,937,167	12,415,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,185,915	3,205,782
機械装置及び運搬具(純額)	3,412,055	3,793,942
その他(純額)	2,280,754	2,166,653
有形固定資産合計	8,878,724	9,166,378
無形固定資産	346,943	371,832
投資その他の資産	¹ 1,196,856	¹ 1,032,346
固定資産合計	10,422,524	10,570,557
資産合計	22,359,691	22,986,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,599,335	2 1,710,576
未払法人税等	143,997	189,906
賞与引当金	330,158	99,110
その他	2 1,118,151	2 1,294,445
流動負債合計	3,191,643	3,294,039
固定負債		
退職給付引当金	413,201	426,303
その他	332,985	290,984
固定負債合計	746,186	717,288
負債合計	3,937,830	4,011,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	14,377,441	14,584,317
自己株式	208,531	208,531
株主資本合計	18,479,300	18,686,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,743	232,289
為替換算調整勘定	355,182	56,301
その他の包括利益累計額合計	57,439	288,591
純資産合計	18,421,861	18,974,767
負債純資産合計	22,359,691	22,986,095

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	3,750,985	3,842,635
売上原価	2,484,704	2,612,159
売上総利益	1,266,280	1,230,476
販売費及び一般管理費	1,035,649	1,059,338
営業利益	230,630	171,138
営業外収益		
受取利息	945	558
受取配当金	5,943	5,137
為替差益	-	123,738
デリバティブ評価益	3,048	-
その他	4,526	3,024
営業外収益合計	14,464	132,458
営業外費用		
売上割引	8,201	9,486
為替差損	113,306	-
デリバティブ評価損	-	5,536
その他	59	258
営業外費用合計	121,567	15,281
経常利益	123,528	288,315
特別利益		
固定資産売却益	88	852
投資有価証券売却益	-	218,503
特別利益合計	88	219,355
特別損失		
固定資産除却損	1,788	1,043
特別損失合計	1,788	1,043
税金等調整前四半期純利益	121,828	506,626
法人税等	9,854	188,546
少数株主損益調整前四半期純利益	111,973	318,080
四半期純利益	111,973	318,080

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,973	318,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,786	65,454
為替換算調整勘定	378,749	411,484
その他の包括利益合計	315,963	346,030
四半期包括利益	427,937	664,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,937	664,110
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	17,733千円	7,006千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	97,653千円	98,632千円
支払手形	82,073	54,308
流動負債 その他(設備購入支払手形)	540	58

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	243,232千円	271,344千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,204	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,735,109	356,008	183,746	335,614	136,987	3,747,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	548,286	36,435	-	-	204,378	789,100
計	3,283,396	392,443	183,746	335,614	341,365	4,536,567
セグメント利益又は損失()	142,395	11,881	30,524	40,853	9,342	216,312

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,518	3,750,985	-	3,750,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	789,145	789,145	-
計	3,563	4,540,131	789,145	3,750,985
セグメント利益又は損失()	1,791	218,104	12,526	230,630

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額12,526千円には、セグメント間取引消去25,474千円、棚卸資産の調整額13,002千円、その他55千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,707,294	393,799	241,303	338,162	158,277	3,838,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	591,461	47,235	55	-	208,802	847,555
計	3,298,755	441,035	241,359	338,162	367,080	4,686,393
セグメント利益又は損失()	124,386	34,179	41,274	43,605	12,153	187,240

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,797	3,842,635	-	3,842,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	847,600	847,600	-
計	3,842	4,690,236	847,600	3,842,635
セグメント利益又は損失()	1,257	188,498	17,359	171,138

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額 17,359千円には、セグメント間取引消去22,507千円、棚卸資産の調整額41,444千円、その他1,577千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円05銭	22円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,973	318,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,973	318,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 5日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。